

資料編

BANK



連結情報

連結情報	49
連結財務諸表	51
連結財務諸表作成のための基本となる事項・注記事項	54



単体情報

財務諸表	57
重要な会計方針・注記事項	61
損益の状況	63
預金業務	66
貸出業務	67
リスク管理債権	69
証券業務	70
国際業務・オフバランス取引	74
デリバティブ取引	75
経営指標	77
その他	79
資本・株式の状況	80

連結情報

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社数	8社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀ビジネスサービス 株式会社京葉銀トランスポート 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀メンテナンス 株式会社京葉銀ファイナンス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社数	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社数	0社（うち持分法適用会社 0社）	

営業の概況(平成14年度)

資産・負債の状況

預金残高は2兆4,744億円と前年度に比べ845億円増加しました。そのうち個人預金残高は2兆488億円と前年度に比べ1,022億円増加しました。また、貸出金残高は1兆9,042億円、有価証券残高は3,746億円となりました。

損益の状況

損益につきましては、経費の削減と効率的配分を図りながら、お客様の利便性の向上に向けた設備投資を行う一方、不良債権処理においては、積極的にオフバランス化を図りました。この結果、有価証券の減損処理を25億3千7百万円実施し、外形標準課税導入に伴う繰延税金資産の取崩額11億8千4百万円を当期純利益から控除したものの、経常利益は75億5千2百万円、当期純利益は27億1千8百万円と黒字に転換しました。

(単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
経常収益	79,619	78,088	75,928	72,301	65,607
経常利益	15,660	5,059	6,516	41,705	7,552
当期純利益	9,655	2,604	2,320	25,689	2,718
純資産額	142,209	143,370	147,798	117,014	118,208
総資産額	2,654,805	2,614,782	2,627,815	2,634,266	2,679,028
連結自己資本比率	8.73%	9.30%	9.49%	8.40%	8.93%

リスク管理債権

当行は、銀行法に基づき「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」をリスク管理債権として開示しています。

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
破綻先債権	21,139	19,257
延滞債権	102,770	96,016
3ヵ月以上延滞債権	1,202	448
貸出条件緩和債権	32,910	38,523
小計 (A)	158,022	154,245
上記債権に係る個別貸倒引当金 (B)	35,815	28,178
担保等で保全される額 (C)	93,499	90,570
一般貸倒引当金 (D)	4,011	4,374
(E)=(B)+(C)+(D)	133,325	123,123
保全率(%) (E)/(A)	84.37%	79.82%

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
基本的項目		
資本金	49,759	49,759
うち非累積的永久優先株		
新株式払込金		
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	20,823	22,110
連結子会社の少数株主持分	883	330
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
自己株式()	1,521	1,144
営業権相当額()		
連結調整勘定相当額()		
計 (A)	109,650	110,761
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	5,239	5,239
一般貸倒引当金	9,221	8,713
負債性資本調達手段等		
計	14,460	13,952
うち自己資本への算入額 (B)	14,460	13,952
控除項目 (C)	101	101
自己資本 (A)+(B)-(C) (D)	124,010	124,613
リスク・アセット		
資産(オン・バランス)項目	1,418,339	1,348,341
オフ・バランス取引項目	57,102	45,790
計 (E)	1,475,441	1,394,132
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.40%	8.93%

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で物品の販売、消費者金融の相談及び取次、労働者派遣等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2)所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結財務諸表

平成13年度、14年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

連結貸借対照表

資産の部

(単位: 百万円)

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
現金預け金	138,246	259,188
コールローン及び買入手形	1,838	22,797
商品有価証券	2,148	1,849
有価証券	415,477	374,693
貸出金	1,952,248	1,904,254
外国為替	559	1,421
その他資産	18,962	15,288
動産不動産	44,418	43,533
繰延税金資産	55,807	52,099
支払承諾見返	58,467	46,689
貸倒引当金	53,908	42,786
資産の部合計	2,634,266	2,679,028

負債の部、少数株主持分及び資本の部

(単位: 百万円)

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
(負債の部)		
預金	2,389,870	2,474,465
譲渡性預金	2,050	3,150
コールマネー及び売渡手形	20,000	
借入金	16	11
外国為替	79	70
その他負債	17,090	10,088
賞与引当金	1,309	1,173
退職給付引当金	10,695	11,748
債権売却損失引当金	11,928	8,382
特別法上の引当金	0	
再評価に係る繰延税金負債	4,860	4,708
支払承諾	58,467	46,689
負債の部合計	2,516,368	2,560,488
(少数株主持分)		
少数株主持分	883	330
(資本の部)		
資本金	49,759	
資本準備金	39,704	
再評価差額金	6,783	
連結剰余金	21,539	
その他有価証券評価差額金	748	
計	118,535	
自己株式	809	
子会社の所有する親会社株式	711	
資本の部合計	117,014	
資本金		49,759
資本剰余金		39,704
利益剰余金		22,828
土地再評価差額金		6,935
その他有価証券評価差額金		124
自己株式		1,144
資本の部合計		118,208
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,634,266	2,679,028

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
経常収益	72,301	65,607
資金運用収益	59,139	54,618
貸出金利息	52,893	48,962
有価証券利息配当金	5,947	5,569
コールローン利息及び買入手形利息	52	45
預け金利息	0	0
その他の受入利息	244	41
役務取引等収益	7,164	7,111
その他業務収益	4,145	2,132
その他経常収益	1,851	1,744
経常費用	114,007	58,054
資金調達費用	4,499	1,951
預金利息	4,140	1,889
譲渡性預金利息	5	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	39	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	313	59
役務取引等費用	4,303	4,077
その他業務費用	1,170	998
営業経費	34,898	34,071
その他経常費用	69,134	16,956
貸倒引当金繰入額	54,850	10,433
その他の経常費用	14,283	6,522
経常利益	41,705	7,552
特別利益	45	1,398
動産不動産処分益	0	
償却債権取立益	44	17
その他の特別利益		1,381
特別損失	1,806	1,775
動産不動産処分損	61	159
その他の特別損失	1,745	1,615
税金等調整前当期純利益	43,467	7,175
法人税、住民税及び事業税	1,877	224
法人税等調整額	19,866	4,159
少数株主利益	210	72
当期純利益	25,689	2,718

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
連結剰余金期首残高	48,705	
連結剰余金増加高		
連結剰余金減少高	1,477	
配当金	1,440	
役員賞与	37	
当期純損失	25,689	
連結剰余金期末残高	21,539	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		39,704
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高		39,704
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		21,539
利益剰余金増加高		2,718
当期純利益		2,718
利益剰余金減少高		1,428
配当金		1,428
利益剰余金期末残高		22,828

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,467	7,175
減価償却費	1,928	2,839
貸倒引当金の増加額	18,965	11,121
債権売却損失引当金の増加額	1,560	3,545
賞与引当金の増加額	1,309	135
退職給付引当金の増加額	2,530	1,053
資金運用収益	59,139	54,618
資金調達費用	4,499	1,951
有価証券関係損益()	479	3,683
動産不動産処分損益()	60	159
貸出金の純増()減	7,976	47,994
預金の純増減()	31,567	84,594
譲渡性預金の純増減()	1,710	1,100
借入金の純増減()	2	4
預け金(日銀預け金を除く)純増()減	11,041	2,330
コールローン等の純増()減	106,280	20,958
コールマネー等の純増減()	17,621	20,000
外国為替(資産)の純増()減	3,338	861
外国為替(負債)の純増減()	2	9
資金運用による収入	60,201	55,702
資金調達による支出	8,242	4,228
その他	2,003	2,767
小計	155,097	78,302
法人税等の支払額	2,868	354
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,228	77,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	412,044	343,849
有価証券の売却による収入	163,302	145,285
有価証券の償還による収入	193,656	236,387
投資活動としての資金運用による収入	5,947	5,569
動産不動産の取得による支出	1,774	1,392
動産不動産の売却による収入	550	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,362	42,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	1,440	1,428
少数株主への配当金支払額	6	7
自己株式の取得による支出	833	240
自己株式の売却による収入	17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,262	1,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額	99,603	118,611
現金及び現金同等物の期首残高	34,703	134,306
現金及び現金同等物の期末残高	134,306	252,917

連結財務諸表作成のための基本となる事項・ 注記事項(平成14年度)

連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P49)に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 8社

商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部資本直入法により処理しております。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

減価償却の方法

- (1) 動産不動産
当行の動産不動産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年 動産 3年～20年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、52,097百万円であります。

賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。
当行及び連結される子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当行及び連結される子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして処理しております。
本処理に伴い、当連結会計年度において1,381百万円を特別利益に計上しております。
当連結会計期間末における返還相当額は、8,441百万円であります。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(8,733百万円)のうち、代行返上に伴い1,765百万円を一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。

債権売却損失引当金の計上基準

債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
外貨建取引等の会計処理につきましては、従来「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用していましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。
なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。
資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、長期固定金利型住宅ローンと期日の比較的短い預金から生じる金利リスクを回避するため、円金利スワップ取引を用いて包括ヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。
なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。
- 1株当たり当期純利益に関する会計基準
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は19,257百万円、延滞債権額は96,016百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は448百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,523百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は154,245百万円であります。
なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は「再担保」という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,551百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 有価証券 1,541百万円
担保資産に対応する債務 預金 2,478百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券71,913百万円、その他資産(現金)21百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は3,483百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、566,351百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価値の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価値に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 13,322百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 38,170百万円
- 連結会社が保有する当行の株式の数
普通株式 5,586千株

連結損益計算書関係

- 「その他の経常費用」には、貸出金償却939百万円、株式等償却2,537百万円を含んでおります。
- 「その他の特別利益」には、厚生年金基金代行部分返上益1,381百万円を含んでおります。
- 「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,609百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成15年3月31日現在	
現金預け金勘定	259,188百万円
日本銀行以外への預け金	6,270百万円
現金及び現金同等物	252,917百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	619百万円
減価償却累計額相当額	409百万円
年度末残高相当額	209百万円
その他	
取得価額相当額	232百万円
減価償却累計額相当額	165百万円
年度末残高相当額	67百万円
合計	
取得価額相当額	852百万円
減価償却累計額相当額	575百万円
年度末残高相当額	277百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	126百万円
1年超	150百万円
合計	277百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料

141百万円

・減価償却費相当額

141百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要
当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項 (金額単位:百万円)

区分	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	22,257
年金資産 (B)	3,127
未積立退職給付債務 (C)=(A)-(B)	19,129
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,860
未認識数理計算上の差異 (E)	5,537
未認識過去勤務債務 (F)	18
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	11,748
前払年金費用 (H)	-
退職給付引当金 (G)-(H)	11,748

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

3.当行及び連結される子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支払義務免除の認可を受けております。当行及び連結される子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理しております。

本処理に伴い、当連結会計年度において1,381百万円を特別利益に計上しております。

当連結会計期間末における返還相当額は、8,441百万円であります。

3.退職給付費用に関する事項 (金額単位:百万円)

区分	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
勤務費用	933
利息費用	955
期待運用収益	225
過去勤務債務の費用処理額	66
数理計算上の差異の費用処理額	883
会計基準変更時差異の費用処理額	1,609
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	4,089

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
(1)割引率	2.5%
(2)期待運用収益率	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	14年(各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰延欠損金	3,909百万円
貸倒引当金	33,155百万円
債権売却損失引当金	3,499百万円
退職給付引当金	4,287百万円
減価償却費	1,029百万円
ソフトウェア等	129百万円
賞与引当金	410百万円
その他	5,762百万円
繰延税金資産小計	52,184百万円
評価性引当額	百万円
繰延税金資産合計	52,184百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	84百万円
繰延税金負債合計	84百万円
繰延税金資産の純額	52,099百万円

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%

3.法人税法等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の41.74%から40.44%となり、「繰延税金資産」は1,181百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は1,184百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は151百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」が2百万円増加しております。

1株当たり情報

	平成14年度
1株当たり純資産額	411.39円
1株当たり当期純利益	9.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.平成14年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、平成14年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

	平成14年度
1株当たり純資産額	414.37円
1株当たり当期純利益	9.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

3.平成14年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(金額単位:百万円)
	平成14年度
1株当たり当期純利益	
当期純利益	2,718
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	2,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	287,547

財務諸表

平成13年度、14年度の貸借対照表及び損益計算書は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）」により、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。
平成13年度、14年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

	平成13年度 （平成14年3月31日）	平成14年度 （平成15年3月31日）
現金預け金	138,147	259,090
現金	31,375	31,642
預け金	106,772	227,447
コールローン	1,838	22,797
商品有価証券	2,148	1,849
商品国債	2,128	1,849
商品地方債	19	
有価証券	415,673	374,934
国債	241,742	189,594
地方債	60,096	63,977
社債	70,341	81,842
株式	37,888	33,695
その他の証券	5,604	5,823
貸出金	1,952,092	1,904,243
割引手形	30,807	23,316
手形貸付	133,416	86,181
証書貸付	1,568,283	1,582,324
当座貸越	219,584	212,420
外国為替	559	1,421
外国他店預け	539	1,387
買入外国為替	13	28
取立外国為替	5	5
その他資産	16,952	13,126
前払費用	0	
未収収益	5,942	4,724
その他の資産	11,010	8,402
動産不動産	44,229	43,256
土地建物動産	40,505	39,714
建設仮払金	26	105
保証金権利金	3,697	3,436
繰延税金資産	55,809	52,113
支払承諾見返	58,467	46,689
貸倒引当金	52,632	41,414
資産の部合計	2,633,284	2,678,107

負債の部

(単位：百万円)

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
預金	2,392,842	2,477,387
当座預金	32,701	32,211
普通預金	813,933	885,400
貯蓄預金	117,227	107,776
通知預金	8,579	7,728
定期預金	1,396,054	1,427,124
その他の預金	24,346	17,145
譲渡性預金	2,050	3,650
売渡手形	20,000	
借入金	16	11
借入金	16	11
外国為替	79	70
売渡外国為替	54	26
未払外国為替	24	43
その他負債	14,139	6,901
未決済為替借	0	0
未払法人税等	100	35
未払費用	5,430	3,069
前受収益	1,447	1,366
従業員預り金	895	546
その他の負債	6,266	1,883
賞与引当金	1,288	1,149
退職給付引当金	10,594	11,597
債権売却損失引当金	11,928	8,382
特別法上の引当金	0	
証券取引責任準備金	0	
再評価に係る繰延税金負債	4,860	4,708
支払承諾	58,467	46,689
負債の部合計	2,516,267	2,560,547

資本の部

(単位：百万円)

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
資本金	49,759	
資本準備金	39,704	
利益準備金	9,223	
再評価差額金	6,783	
その他の剰余金	11,606	
任意積立金	37,410	
当期末処理損失	25,803	
その他有価証券評価差額金	748	
自己株式	809	
資本の部合計	117,017	
資本金		49,759
資本剰余金		39,704
資本準備金		39,704
利益剰余金		21,999
利益準備金		9,567
任意積立金		9,760
当期末処分利益		2,671
土地再評価差額金		6,935
その他有価証券評価差額金		124
自己株式		964
資本の部合計		117,559
負債及び資本の部合計	2,633,284	2,678,107

損益計算書

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
経常収益	70,861	64,382
資金運用収益	58,747	54,251
貸出金利息	52,502	48,595
有価証券利息配当金	5,946	5,568
コールローン利息	51	44
買入手形利息	0	0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	244	41
役務取引等収益	6,903	6,842
受入為替手数料	2,978	3,044
その他の役務収益	3,924	3,797
その他業務収益	3,489	1,526
外国為替売買益	642	850
商品有価証券売買益	33	24
国債等債券売却益	2,811	651
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	1,720	1,762
株式等売却益	483	409
その他の経常収益	1,237	1,353
経常費用	113,258	57,188
資金調達費用	4,502	1,952
預金利息	4,142	1,890
譲渡性預金利息	5	1
コールマネー利息	39	0
売渡手形利息	0	0
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	118	
その他の支払利息	194	59
役務取引等費用	4,320	4,094
支払為替手数料	671	682
その他の役務費用	3,648	3,412
その他業務費用	0	2
国債等債券売却損	0	2
営業経費	35,145	34,246
その他経常費用	69,290	16,893
貸倒引当金繰入額	54,938	10,802
貸出金償却	178	352
株式等売却損	43	405
株式等償却	10,119	2,676
その他の経常費用	4,010	2,655
経常利益	42,396	7,193

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
特別利益	34	1,389
動産不動産処分益	0	
償却債権取立益	33	6
証券取引責任準備金取崩額		0
その他の特別利益		1,382
特別損失	1,762	1,743
動産不動産処分損	52	159
その他の特別損失	1,709	1,584
税引前当期純利益	44,124	6,839
法人税、住民税及び事業税	1,659	82
法人税等調整額	19,946	4,147
当期純利益	25,837	2,609
前期繰越利益	901	925
中間配当額	723	719
中間配当に伴う利益準備金積立額	144	143
当期末処分利益	25,803	2,671

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
当期末処分利益	25,803	2,671
任意積立金取崩額	27,650	
別途積立金取崩額	27,650	
計	1,846	2,671
利益処分額	920	1,769
利益準備金	200	200
配当金	720 (1株につき2円50銭)	719 (1株につき2円50銭)
任意積立金		850
別途積立金		850
次期繰越利益	925	902

重要な会計方針・注記事項(平成14年度)

重要な会計方針

商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年 動産 3年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用していましたが、平成14年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用してあります。

なお、平成14年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にも基づき債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、55,024百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を削減したものと処理しております。

本処理に伴い、当年度において1,382百万円を特別利益に計上しております。

当年度末における返還相当額は8,107百万円であります。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌年から費用処理

なお、会計基準変更時差異(8,545百万円)のうち、代行返上に伴い1,699百万円を一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。

(4) 債権売却損失引当金

債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を引き当てております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しております。

その他財務諸表作成のための重要な事項

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

注記事項

貸借対照表関係

1. 子会社の株式総額 134百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は19,234百万円、延滞債権額は9,542百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は381百万円です。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,253百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は153,292百万円です。
 なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。
 これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,551百万円です。
7. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,000百万円です。
8. 担保に供している資産は次のとおりです。
 担保に供している資産 有価証券 1,541百万円
 担保資産に対応する債務 預金 2,478百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券71,913百万円、その他資産21百万円（現金）を差し入れております。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、551,664百万円です。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 13,322百万円
11. 不動産の減価償却累計額 37,949百万円
 12. 不動産の圧縮記帳額 2,423百万円（当期圧縮記帳額 - 百万円）
 13. 会社が発行する株式の総数 普通株式 790,029千株 発行済株式総数 普通株式 290,855千株
 14. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、124百万円です。
 15. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 3,138千株
 16. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 3,650百万円

損益計算書関係

1. その他の特別利益は、厚生年金基金代行部分返上益であります。
 2. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,578百万円を含んでおります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

動産	
取得価額相当額	595百万円
減価償却累計額相当額	395百万円
期末残高相当額	200百万円
その他	
取得価額相当額	232百万円
減価償却累計額相当額	165百万円
期末残高相当額	67百万円
合計	
取得価額相当額	827百万円
減価償却累計額相当額	560百万円
期末残高相当額	267百万円
（注）取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	
・未經過リース料期末残高相当額	
1年内	122百万円
1年超	144百万円
合計	267百万円
（注）未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	
・当期の支払リース料	136百万円
・減価償却費相当額	136百万円
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 該当ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	3,909百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,131百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	3,499百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,228百万円
減価償却算入限度超過額	1,029百万円
ソフトウェア等損金算入限度超過額	129百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	403百万円
その他	5,867百万円
繰延税金資産小計	52,197百万円
評価性引当額	- 百万円
繰延税金資産合計	52,197百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	84百万円
繰延税金負債合計	84百万円
繰延税金資産の純額	52,113百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	41.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.3%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。
 この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当事業年度の41.74%から40.44%となり、「繰延税金資産」は1,181百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は1,184百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は151百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」が2百万円増加しております。

1株当たり情報

	平成14年度
1株当たり純資産額	408.59円
1株当たり当期純利益	9.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 平成14年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 なお、前年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、平成14年度の1株当たり情報は次のとおりです。

	平成14年度
1株当たり純資産額	408.59円
1株当たり当期純利益	9.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

3. 平成14年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。
 （金額単位：百万円）

	平成14年度
1株当たり当期純利益	
当期純利益	2,609
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	2,609
普通株式の期中平均株式数（千株）	287,924

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
資金運用収支	54,245	52,298
役務取引等収支	2,583	2,748
その他業務収支	3,489	1,523
業務粗利益	60,318	56,570
(業務粗利益率)	(2.39%)	(2.30%)
一般貸倒引当金繰入額	5,088	3,440
経費(臨時的経費を除く)	34,699	33,338
業務純益	20,531	26,673
臨時損益	62,927	19,479
経常利益	42,396	7,193
法人税等調整額	19,946	4,147
当期純利益	25,837	2,609

業務純益

平成元年度より導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられています。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(3)			(1)
資金運用収益	58,255	496	58,747	54,117	134	54,251
			(3)			(1)
資金調達費用	4,068	437	4,502	1,855	98	1,952
資金運用収支	54,186	59	54,245	52,262	36	52,298
役務取引等収益	6,842	61	6,903	6,776	65	6,842
役務取引等費用	4,269	50	4,320	4,042	51	4,094
役務取引等収支	2,572	10	2,583	2,734	13	2,748
その他の業務収益	2,847	642	3,489	676	850	1,526
その他の業務費用	0	0	0	2	2	2
その他業務収支	2,846	642	3,489	673	850	1,523
業務粗利益	59,606	712	60,318	55,670	900	56,570
業務粗利益率	2.37%	7.90%	2.39%	2.26%	15.09%	2.30%

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めています。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(1,569)	(3)	%	(1,307)	(1)	%
資金運用勘定	2,509,106	58,255	2.32	2,453,939	54,117	2.20
うち貸出金	1,977,516	52,291	2.64	1,984,710	48,540	2.44
商品有価証券	2,094	3	0.14	2,487	1	0.06
有価証券	432,814	5,943	1.37	401,541	5,566	1.38
コールローン	88,532	11	0.01	57,890	1	0.00
買入手形	3,862	0	0.02	2,547	0	0.01
預け金	2,561	0	0.01	1,262	0	0.00
資金調達勘定	2,392,981	4,068	0.17	2,454,977	1,855	0.07
うち預金	2,371,447	3,894	0.16	2,427,608	1,827	0.07
譲渡性預金	17,105	5	0.03	5,417	1	0.02
売渡手形	986	0	0.00	20,805	0	0.00
借入金	18	0	4.11	14	0	3.95
資金利鞘	2.15%			2.13%		

(注) 1 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(1,569)	(3)	%	(1,307)	(1)	%
資金運用勘定	9,015	496	5.50	5,966	134	2.25
うち貸出金	4,033	211	5.23	2,029	55	2.72
コールローン	1,266	40	3.18	2,551	43	1.70
預け金	669	0	0.05			
資金調達勘定	9,427	437	4.63	6,300	98	1.55
うち預金	6,949	247	3.55	4,922	63	1.28
コールマネー	848	39	4.66	2	0	1.70
資金利鞘	0.87%			0.70%		

(注) 1 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

合計

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(1,569)	(3)	%	(1,307)	(1)	%
資金運用勘定	2,516,552	58,747	2.33	2,458,598	54,251	2.20
うち貸出金	1,981,550	52,502	2.64	1,986,740	48,595	2.44
商品有価証券	2,094	3	0.14	2,487	1	0.06
有価証券	432,814	5,943	1.37	401,541	5,566	1.38
コールローン	89,799	51	0.05	60,442	44	0.07
買入手形	3,862	0	0.02	2,547	0	0.01
預け金	3,231	0	0.02	1,262	0	0.00
資金調達勘定	2,400,840	4,502	0.18	2,459,970	1,952	0.07
うち預金	2,378,397	4,142	0.17	2,432,531	1,890	0.07
譲渡性預金	17,105	5	0.03	5,417	1	0.02
コールマネー	848	39	4.66	2	0	1.70
売渡手形	986	0	0.00	20,805	0	0.00
借入金	18	0	4.11	14	0	3.95
資金利鞘	2.15%			2.13%		

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度26,691百万円、平成14年度121,581百万円)を控除して表示しています。

2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位: 百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,442	4,900	3,458	253	3,883	4,137
うち貸出金	209	2,454	2,244	175	3,927	3,751
商品有価証券	1	1	0	0	1	1
有価証券	1,239	2,191	951	433	57	376
コールローン	6	235	241	0	9	10
買入手形	0	12	13	0	0	0
預け金	0	1	1	0	0	0
支払利息	68	2,590	2,521	248	1,964	2,212
うち預金	83	2,570	2,486	42	2,110	2,067
譲渡性預金	5	1	3	2	2	4
売渡手形	0		0	0	0	0
借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

国際業務部門

(単位: 百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	366	762	1,128	34	326	361
うち貸出金	181	223	404	54	101	155
有価証券	157		157			
コールローン	37	90	127	21	18	3
預け金	0	0	0	0		0
支払利息	173	789	963	40	298	338
うち預金	125	315	440	26	157	183
コールマネー	46	39	86	14	25	39

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

役務取引等収支の内訳

(単位: 百万円)

		平成13年度	平成14年度
		国内業務部門	役務取引等収益
	うち預金・貸出業務	1,806	1,850
	為替業務	2,918	2,979
	証券関連業務	172	140
	代理業務	510	423
	保護預り・貸金庫業務	567	554
	保証業務	27	27
	役務取引等費用	4,269	4,042
	うち支払保証料	1,899	1,868
	為替業務	621	630
	役務取引等収支	2,572	2,734
国際業務部門	役務取引等収益	61	65
	うち為替業務	60	65
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	50	51
	うち為替業務	50	51
	役務取引等収支	10	13
	合計	2,583	2,748

経費の内訳

(単位: 百万円)

	平成13年度	平成14年度
給料・手当	14,113	13,281
退職給付費用	1,618	2,447
福利厚生費	217	221
減価償却費	3,283	2,782
土地建物機械賃借料	2,717	2,716
営繕費	105	126
消耗品費	812	759
給水光熱費	439	395
旅費	23	19
通信費	567	568
広告宣伝費	562	653
租税公課	1,740	1,644
その他	8,943	8,629
合計	35,145	34,246

その他業務利益の内訳

(単位: 百万円)

		平成13年度	平成14年度
		国内業務部門	商品有価証券売却損益
	国債等債券売却損益	2,811	648
	その他	1	
	小計	2,846	673
国際業務部門	外国為替売買損益	642	850
	小計	642	850
	合計	3,489	1,523

預金業務

預金科目別残高

期末残高

(単位: 百万円・%)

		平成13年度		平成14年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	972,442	40.60	1,033,117	41.64
	うち有利息預金	939,740	39.23	1,000,905	40.34
	定期性預金	1,396,054	58.29	1,427,109	57.52
	うち固定自由金利定期預金	1,394,650	58.23	1,425,925	57.47
	変動自由金利定期預金	578	0.02	504	0.02
	その他	19,476	0.81	12,479	0.50
	計	2,387,972	99.71	2,472,706	99.66
	譲渡性預金	2,050	0.08	3,650	0.14
	合計	2,390,022	99.79	2,476,356	99.81
	国際業務部門	流動性預金			
定期性預金					
その他		4,870	0.20	4,665	0.18
計		4,870	0.20	4,665	0.18
譲渡性預金					
合計	4,870	0.20	4,665	0.18	
総合計	2,394,892	100.00	2,481,021	100.00	

平均残高

(単位: 百万円・%)

		平成13年度		平成14年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	733,925	30.63	1,020,105	41.84
	うち有利息預金	707,313	29.52	992,692	40.71
	定期性預金	1,628,135	67.96	1,397,908	57.33
	うち固定自由金利定期預金	1,626,306	67.89	1,396,611	57.28
	変動自由金利定期預金	920	0.04	541	0.02
	その他	9,385	0.39	9,595	0.39
	計	2,371,447	98.99	2,427,608	99.57
	譲渡性預金	17,105	0.71	5,417	0.22
	合計	2,388,552	99.71	2,433,026	99.79
	国際業務部門	流動性預金			
定期性預金					
その他		6,949	0.29	4,922	0.20
計		6,949	0.29	4,922	0.20
譲渡性預金					
合計	6,949	0.29	4,922	0.20	
総合計	2,395,502	100.00	2,437,948	100.00	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	平成13年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	354,903	209,535	462,190	108,509	98,287	110,697	1,344,123
うち固定自由金利定期預金	354,210	209,528	461,933	108,337	98,272	110,697	1,342,980
変動自由金利定期預金	127	6	256	172	15		578
その他の定期預金	564						564
	平成14年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	340,045	222,425	504,132	111,265	109,199	88,180	1,375,249
うち固定自由金利定期預金	339,376	222,398	504,005	111,222	109,080	88,179	1,374,263
変動自由金利定期預金	188	26	127	43	118	0	504
その他の定期預金	480						480

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

個人・法人別預金残高

(単位: 百万円・%)

	平成13年度		平成14年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,946,634	81.35	2,048,883	82.70
法人	446,208	18.64	428,503	17.29
合計	2,392,842	100.00	2,477,387	100.00

(注) 譲渡性預金を除いています。

自動機器設置台数

(単位: 台)

	平成13年度	平成14年度
CD	0	0
ATM	689	692
(振込機能付ATM)	(679)	(692)
合計	689	692

財形貯蓄残高

(単位: 百万円)

	平成13年度	平成14年度
	8,286	8,110

貸出業務

貸出金残高

期末残高

(単位: 百万円)

		平成13年度	平成14年度
	手形貸付	130,868	84,734
	証書貸付	1,568,283	1,582,324
国内業務部門	当座貸越	219,584	212,420
	割引手形	30,807	23,316
	計	1,949,544	1,902,796
	手形貸付	2,547	1,447
国際業務部門	証書貸付		
	計	2,547	1,447
	合計	1,952,092	1,904,243

平均残高

(単位: 百万円)

		平成13年度	平成14年度
	手形貸付	140,132	106,880
	証書貸付	1,548,796	1,617,509
国内業務部門	当座貸越	257,489	235,024
	割引手形	31,098	25,295
	計	1,977,516	1,984,710
	手形貸付	4,033	2,029
	証書貸付		
国際業務部門	当座貸越		
	割引手形		
	計	4,033	2,029
	合計	1,981,550	1,986,740

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	平成13年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
貸出金	506,126	273,186	189,506	145,386	618,296	219,589	1,952,092	
うち変動金利	/	172,758	104,955	79,800	306,631	179,020	/	
固定金利	/	100,427	84,551	65,585	311,665	40,569	/	
	平成14年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
貸出金	471,695	264,893	182,280	143,715	629,264	212,394	1,904,243	
うち変動金利	/	145,548	95,176	74,412	273,275	154,538	/	
固定金利	/	119,344	87,103	69,303	355,989	57,856	/	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

預貸率

(単位: %)

		平成13年度	平成14年度
		期末預貸率	国内業務部門
	国際業務部門	52.31	31.02
	計	81.51	76.75
期中平均預貸率	国内業務部門	82.79	81.57
	国際業務部門	58.03	41.23
	計	82.71	81.49

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

貸出金及び支払承諾見返担保内訳

(単位: 百万円・%)

	平成13年度				平成14年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	6,509	0.33			5,182	0.27	21	0.04
債権	28,353	1.45	53	0.09	32,596	1.71	17	0.03
商品	274	0.01			149	0.00		
不動産	1,083,723	55.52	4,062	6.94	1,062,232	55.78	3,065	6.56
その他	296	0.01	380	0.65	904	0.04	314	0.67
小計	1,119,155	57.33	4,496	7.69	1,101,064	57.82	3,418	7.32
保証	524,407	26.86	53,371	91.28	506,585	26.60	43,055	92.21
信用	308,527	15.81	598	1.02	296,593	15.57	215	0.46
合計	1,952,092	100.00	58,467	100.00	1,904,243	100.00	46,689	100.00

貸出金用途別内訳

(単位: 百万円・%)

	平成13年度		平成14年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,017,785	52.14	1,037,937	54.50
運転資金	934,306	47.86	866,305	45.49
合計	1,952,092	100.00	1,904,243	100.00

貸出金業種別内訳

(単位: 百万円・%)

	平成13年度	
	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,952,092	100.00
製造業	66,819	3.42
農業	4,024	0.21
林業	15	0.00
漁業	432	0.02
鉱業	13,527	0.69
建設業	133,659	6.85
電気・ガス・熱供給・水道業	8,851	0.45
運輸・通信業	35,237	1.81
卸売・小売業・飲食店	200,693	10.28
金融・保険業	86,448	4.43
不動産業	124,898	6.40
不動産賃貸業	250,240	12.82
サービス業	268,103	13.73
地方公共団体	104,438	5.35
その他	654,701	33.54
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
計	1,952,092	100.00

(単位: 百万円・%)

	平成14年度	
	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,904,243	100.00
製造業	58,898	3.09
農業	3,747	0.19
林業	52	0.00
漁業	419	0.02
鉱業	12,775	0.67
建設業	113,001	5.93
電気・ガス・熱供給・水道業	9,220	0.48
情報通信業	2,367	0.12
運輸業	31,837	1.67
卸売・小売業	160,584	8.43
金融・保険業	89,910	4.72
不動産業	121,636	6.38
不動産賃貸業	244,419	12.83
各種サービス	264,861	13.90
地方公共団体	105,248	5.52
その他	685,262	35.98
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
計	1,904,243	100.00

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成14年度より一部様式を変更して掲載しています。

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位: 件・百万円)

	平成13年度	平成14年度
住宅ローン 件数	39,719	41,567
住宅ローン 金額	479,333	522,161
消費者ローン 件数	51,941	61,443
(住宅ローン除く) 金額	106,757	103,275

千葉県内貸出残高

(単位: 百万円・%)

	平成13年度	平成14年度
県内貸出	1,870,358	1,820,420
(国内貸出に占める割合)	(95.81)	(95.59)

中小企業等に対する貸出金

(単位: 社(人)・百万円・%)

	平成13年度	平成14年度
先数	129,594	137,160
(総先数に占める割合)	(99.86)	(99.86)
残高	1,681,053	1,624,931
(総貸出に占める割合)	(86.11)	(85.33)

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでいません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

代理貸付業務

(単位: 件・百万円)

	平成13年度		平成14年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融公庫	45,533	659,447	43,336	625,314
年金資金運用基金	9,495	60,982	8,117	49,658
国民生活金融公庫	1,605	2,445	1,531	2,314
中小企業金融公庫	245	2,827	204	1,791
社会福祉・医療事業団	619	935	1,050	1,134
雇用能力開発機構	5	181	5	173
環境事業団	5	511	5	464
中小企業退職金共済事業団	2	31	2	29
農林漁業金融公庫	2	217	2	212
合計	57,511	727,580	54,252	681,092

(注) 平成13年4月1日付で年金福祉事業団解散。同日付、年金資金運用基金が成立し、業務を承継しています。但し、年金担保貸付の新規貸付業務は、社会福祉・医療事業団が実施しています。

特定海外債権

該当ありません。

リスク管理債権

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
破綻先債権額	21,100	19,234
延滞債権額	102,299	95,423
3ヵ月以上延滞債権額	1,136	381
貸出条件緩和債権額	32,910	38,253
合計	157,446	153,292

破綻先債権

元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権

債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
	178	352

貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成13年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,412	17,500		12,412	17,500
個別貸倒引当金	21,278	103,352	35,996	* 53,502	35,132
うち非居住者向け債権分					

(単位:百万円)

	平成14年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,500	14,059		17,500	14,059
個別貸倒引当金	35,132	82,380	22,020	* 68,136	27,355
うち非居住者向け債権分					

(注) は、洗替による取崩額、*は、主として税法による取崩額です。

証券業務

保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	平成13年度						平成14年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	241,435	58.08			241,435	58.08	189,594	50.57			189,594	50.57
地方債	60,096	14.46			60,096	14.46	63,977	17.06			63,977	17.06
社債	70,341	16.92			70,341	16.92	81,842	21.83			81,842	21.83
株式	37,888	9.12			37,888	9.12	33,695	8.99			33,695	8.99
その他の証券	5,911	1.42			5,911	1.42	5,823	1.55			5,823	1.55
うち外国債券												
うち外国株式												
合計	415,673	100.00			415,673	100.00	374,934	100.00			374,934	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

	平成13年度						平成14年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	226,259	52.28			226,259	52.28	218,745	54.48			218,745	54.48
地方債	59,316	13.70			59,316	13.70	61,880	15.41			61,880	15.41
社債	65,672	15.17			65,672	15.17	69,303	17.26			69,303	17.26
株式	54,603	12.62			54,603	12.62	45,452	11.32			45,452	11.32
その他の証券	26,962	6.23			26,962	6.23	6,159	1.53			6,159	1.53
うち外国債券												
うち外国株式												
合計	432,814	100.00			432,814	100.00	401,541	100.00			401,541	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成13年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	55,047	7,868	78,709	18,517	41,295	39,998		241,435
地方債	1,949	3,553	9,774	21,614	23,204			60,096
社債	7,193	18,808	13,430	14,771	16,137			70,341
株式							37,888	37,888
その他の証券		4,595					1,008	5,604
うち外国債券								
うち外国株式								
うちその他		4,595					1,008	5,604
貸付有価証券	307							307
	平成14年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,886	13,373	70,417	23,480	40,271	39,166		189,594
地方債	2,012	5,833	11,169	24,039	20,923			63,977
社債	6,663	21,300	14,875	10,482	18,049	10,471		81,842
株式							33,695	33,695
その他の証券	4,796						1,027	5,823
うち外国債券								
うち外国株式								
うちその他	4,796						1,027	5,823
貸付有価証券								

有価証券関係

貸借対照表上の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成13年度	
		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		2,148	7

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年度	
		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,849	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成13年度				
		貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち	
					うち益	うち損
国債						
地方債						
社債		5,000	5,010	10	10	
その他						
合計		5,000	5,010	10	10	

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年度				
		貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち	
					うち益	うち損
国債						
地方債						
社債		12,344	12,637	293	293	
その他						
合計		12,344	12,637	293	293	

(注1)時価は、前年度末日における市場価格等に基づいています。(注2)「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成13年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		52,631	3,282	43

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		92,444	1,038	408

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成13年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					うち益	うち損
株式		43,131	36,194	6,937	2,975	9,913
債券		358,151	366,810	8,658	8,873	214
	国債	238,893	241,742	2,848	2,898	49
	地方債	57,984	60,096	2,111	2,164	53
	社債	61,273	64,971	3,698	3,809	111
その他		6,000	5,563	436		436
合計		407,283	408,568	1,284	11,848	10,564

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					うち益	うち損
株式		44,733	32,174	12,558	1,463	14,021
債券		309,657	322,750	13,093	13,927	834
	国債	184,446	189,594	5,147	5,981	834
	地方債	60,334	63,977	3,643	3,643	
	社債	64,876	69,178	4,302	4,302	0
その他		6,000	5,674	325		325
合計		360,391	360,600	208	15,390	15,181

(注)1. 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. 平成14年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,505百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりです。
 下落率50%以上の銘柄 全銘柄
 下落率30%以上50%未満の銘柄 株価の回復可能性なしと判断した銘柄

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
満期保有目的の債券		
非上場国内事業債	370	320
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	197	138
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,497	1,381

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成13年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		64,496	132,145	135,540	39,998
	国 債	55,354	86,578	59,812	39,998
	地方債	1,949	13,328	44,818	
	社 債	7,193	32,239	30,908	
その他		4,595			
合 計		64,496	136,741	135,540	39,998

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成14年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		11,120	135,202	135,037	54,055
	国 債	2,886	83,790	63,751	39,166
	地方債	2,012	17,002	44,962	
	社 債	6,221	34,408	26,322	14,889
その他		4,796			
合 計		15,916	135,202	135,037	54,055

金銭の信託関係

平成13年度、平成14年度とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成13年度
評価差額		1,284
その他有価証券		1,284
()繰延税金負債		536
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		748
()少数株主持分相当額		
その他有価証券評価差額金		748

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成14年度
評価差額		208
その他有価証券		208
()繰延税金負債		84
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		124
()少数株主持分相当額		
その他有価証券評価差額金		124

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
商品国債	26,531	19,965
商品地方債	53	221
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合計	26,584	20,186

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
商品国債	2,086	2,435
商品地方債	7	51
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合計	2,094	2,487

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
国債	10,211	6,891
地方債・政府保証債	11,159	13,590
合計	21,370	20,482

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
国債	505	986
地方債・政府保証債	52	968
合計	557	1,955

預証率

(単位：%)

		平成13年度	平成14年度
期末預証率	国内業務部門	17.39	15.14
	国際業務部門		
	計	17.35	15.11
期中平均預証率	国内業務部門	18.12	16.50
	国際業務部門		
	計	18.06	16.47

(注)預金には、譲渡性預金を含んでいます。

国際業務・オフバランス取引

外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

		平成13年度	平成14年度
仕向為替	売渡為替	374	274
	買入為替	255	67
被仕向為替	支払為替	65	52
	取立為替	56	9
合 計		752	403

外貨建資産残高

(単位:百万ドル)

平成13年度	平成14年度
38	40

(注) 外国為替債務保証見返りを除く。

オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と、金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

与信関連取引

(単位:百万円)

	契約金額	
	平成13年度	平成14年度
コミットメント	551,175	551,664
保証取引	58,467	46,689
合 計	609,643	598,353

(注) 保証取引は、貸借対照表の「支払承諾」です。

金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度
金利スワップ				
通貨スワップ				
先物外国為替取引	5,172	3,159	76	54
通貨オプション(買)	80		1	
その他の金融派生商品				
合 計	5,253	3,159	78	54

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットイング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。
 3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。
 4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。
 5. なお、上記先物外国為替取引のうち、自己資本比率規制上、与信相当額から除外される「原契約期間が14日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成13年度	平成14年度
先物外国為替取引	17	36
金利オプション(売)		
金利オプション(買)		
通貨オプション(売)	80	
その他の金融派生商品		
合 計	98	36

コミットメント	当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。
想定元本額	デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことで、したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
与信相当額	全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというものではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

デリバティブ取引

取引の状況に関する事項

取引の内容

当行のデリバティブ取引は、金利関連で円金利スワップ、通貨関連で先物為替予約、通貨オプションを行っています。

取引に対する取組方針・利用目的

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自らのALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引も市場リスクに晒されており、また、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては、行内の内部規定により十分な信用調査を実施しており、信用リスクはほとんどないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、証券国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定期的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されています。

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成13年度				平成14年度				
		契約	額等		時価	評価損益	契約	額等		評価損益
			うち1年超					うち1年超		
取引所	金利先物									
	売建									
	買建									
	金利オプション									
	売建									
	買建									
店頭	金利先渡契約									
	売建									
	買建									
	金利スワップ									
	受取固定・支払変動									
	受取変動・支払固定									
	受取変動・支払変動									
	金利オプション									
	売建									
	買建									
	その他									
	売建									
買建										
	合計									

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成13年度				平成14年度			
		契 約	額 等	時 価	評 価 損 益	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建								
	買建								
	通貨オプション								
	売建								
	買建								
	その他								
	売建								
	買建								
	合計								

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価は割引現在価値等により算定しています。
 3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	平成13年度			平成14年度		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	5,134	0	0	2,912	0	0

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、会計年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	区 分	種 類	平成13年度	平成14年度
			契約額等	契約額等
株式関連取引	取引所	通貨先物		
		売建		
		買建		
		通貨オプション		
		売建		
債券関連取引	店 頭	買建		
		為替予約		
		売建	22	134
		買建	33	148
		通貨オプション		
商品関連取引	店 頭	売建	80	
		買建	80	
		その他		
		売建		
		買建		

株式関連取引

平成13年度、14年度とも該当ありません。

債券関連取引

平成13年度、14年度とも該当ありません。

商品関連取引

平成13年度、14年度とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

平成13年度、14年度とも該当ありません。

スワップ 将来の一定期間にわたり、異なる金利や通貨を交換する取引のこと
オプション 将来の特定期間内や特定日に契約時交わした条件で、通貨や金利を購入または売却できる権利の取引のこと
先物外国為替取引 将来のある時点で、あらかじめ予約した相場で外貨の売買を行うことを約束する取引のこと

経営指標

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成13年度	平成14年度
基本的項目	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	39,704	39,704
	利益準備金	9,423	9,767
	任意積立金	9,760	10,610
	次期繰越利益	925	902
	その他		
	自己株式()	809	964
	営業権相当額()		
	計 (A)	108,764	109,780
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	5,239	5,239
	一般貸倒引当金	9,215	8,707
	負債性資本調達手段等		
	計	14,454	13,946
	うち自己資本への算入額 (B)	14,454	13,946
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	101	101
自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	123,118	123,626
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	1,417,325	1,347,393
	オフ・バランス取引項目	57,102	45,790
	計 (E)	1,474,427	1,393,184
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		8.35%	8.87%

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載していません。)なお、当行は、国内基準を適用しています。

利益率

（単位：％）

	平成13年度	平成14年度
総資産経常利益率		0.27
資本経常利益率		5.91
総資産当期純利益率		0.10
資本当期純利益率		2.14

(注)1.平成13年度は経常損失・当期損失となったため、利益率はいずれも記載していません。

$$2. \text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$3. \text{資本経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成13年度	平成14年度
資金運用利回り	2.33	2.20
資金調達原価	1.63	1.43
総資金利鞘	0.70	0.77

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
国内店	1,255	1,330
海外店		
合計	1,255	1,330

(注)1.預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
国内店	20,825	21,763
海外店		
合計	20,825	21,763

(注)1.預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
国内店	1,023	1,021
海外店		
合計	1,023	1,021

(注)従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
国内店	16,974	16,703
海外店		
合計	16,974	16,703

(注)店舗数には出張所を含んでいません。

その他

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成13年度	平成14年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	10,012	10,232
		金額	6,275,085	6,095,377
	各地より受けた分	口数	10,044	10,385
		金額	6,163,107	5,973,024
代金取立	各地へ向けた分	口数	30	27
		金額	43,122	39,088
	各地より受けた分	口数	6	4
		金額	5,103	3,125

公共料金自動支払サービス取扱件数

(単位：千件)

		平成13年度	平成14年度
電気		211	218
電話		286	292
水道		187	193
ガス		154	160
NHK		137	138

給与振込指定口座数

(単位：件)

		平成13年度	平成14年度
		197,493	201,375

年金受取指定口座数

(単位：件)

		平成13年度	平成14年度
		108,200	115,563

貸金庫契約件数

(単位：件)

		平成13年度	平成14年度
		48,800	49,779

資本・株式の状況

資本金の推移

年月	金額	年月	金額
昭和18年 3月	70万円	平成 3年 3月	496億17百万円
昭和29年 9月	8,000万円	平成 4年 3月	496億36百万円
昭和38年 8月	3億円	平成 5年 3月	496億43百万円
昭和41年11月	8億円	平成 6年 3月	496億73百万円
昭和48年 4月	20億円	平成 7年 3月	497億03百万円
昭和50年 8月	41億50百万円	平成 9年 3月	497億59百万円
昭和54年 4月	63億25百万円	平成15年 3月	497億59百万円
昭和60年10月	85億50百万円		
昭和63年 3月	94億54百万円		
平成元年 3月	281億37百万円		
平成 2年 3月	495億62百万円		

株式所有者別内訳

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	0人	0単元	0.00%
金融機関	76	169,368	59.07
証券会社	24	3,280	1.14
その他の法人	901	42,187	14.71
外国法人等	23	1,333	0.47
(うち個人)	(3)	(8)	(0.01)
個人・その他	11,077	70,565	24.61
合計	12,101	286,733	100.00

(注)1.株主数は、単元株以上を所有する株主数です。(平成15年3月31日現在)
 2.1単元の株式数は、1,000株です。なお、上記のほか単元未満株式4,122,716株があります。
 3.自己株式3,138,701株は「個人・その他」に3,138単元、単元未満株式に701株含まれております。

大株主一覧

(単位：千株・%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本興亜損害保険株式会社	千代田区霞が関3-7-3	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	12,213	4.19
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1-11-11	12,148	4.17
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2-7-1	11,285	3.87
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1-1-2	11,270	3.87
三井住友海上火災保険株式会社	中央区新川2-27-2	10,018	3.44
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1-3-3	9,235	3.17
朝日生命保険相互会社	新宿区西新宿1-7-3	8,054	2.76
住友生命保険相互会社	中央区築地7-18-24	7,122	2.44
株式会社栃木銀行	宇都宮市西2-1-18	6,786	2.33
合計		100,752	34.63

(平成15年3月31日現在)

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

単 体 情 報	概況及び組織に関する事項	
	経営の組織	42
	大株主一覧	80
	取締役・監査役の氏名等	41
	店舗一覧	44～47
	主要な業務の内容	31～40
	主要な業務に関する事項	
	営業の概況	6
	主要な経営指標の推移	
	経常収益	5
	経常利益	5
	当期純利益	5
	資本金、発行済株式の総数	5
	純資産額	5
	総資産額	5
	預金残高	5
	貸出金残高	5
	有価証券残高	5
	単体自己資本比率	5、77
	配当性向	6
	従業員数	5
	業務に関する指標	
	業務粗利益・業務粗利益率	63
	資金運用収支等の各収支	63
	資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	64
	資金利鞘	64
	受取利息・支払利息の増減	65
	総資産経常利益率・資本経常利益率	77
	総資産当期純利益率・資本当期純利益率	77
	預金科目別の平均残高	66
	定期預金の残存期間別の残高	66
	貸出金の平均残高	67
	貸出金の残存期間別残高	67
	担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	67
	使途別貸出金残高	67
業種別貸出金残高	68	
中小企業向け貸出金	68	
特定海外債権残高	68	
預貸率	67	
商品有価証券の平均残高	73	
有価証券の残存期間別残高	70	
有価証券の平均残高	70	

単 体 情 報	預証率	73
	業務運営に関する事項	
	リスク管理の体制	26～28
	法令遵守の体制	29～30
	財産の状況に関する事項	
	貸借対照表・損益計算書・利益 処分計算書	57～60
	リスク管理債権額	
	破綻先債権	25、69
	延滞債権	25、69
	3ヵ月以上延滞債権	25、69
	貸出条件緩和債権	25、69
	自己資本の充実の状況	77
	時価等情報	
	有価証券の情報	71、72
	金銭信託の情報	72
	デリバティブ取引情報	75、76
	貸倒引当金期末残高及び期中増減額	69
	貸出金償却の額	69
	商法特例法による会計監査人の監査	57
	証券取引法に基づく監査証明	57

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

連 結 情 報	銀行及び子会社等の概況に関する事項	
	銀行及び子会社等の主要な事業の内容 及び組織構成	43
	子会社等に関する情報	
	子会社等の名称	43
	子会社等の所在地	43
	子会社等の資本金	43
	子会社等の事業内容	43
	子会社等の設立年月日	43
	当行議決権比率	43
	子会社等の議決権比率	43
	銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
	営業の概況	49
	主要な経営指標の推移	
	経常収益	49
	経常利益	49
	当期純利益	49
	純資産額	49

連 結 情 報	総資産額	49
	連結自己資本比率	49、50
	銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
	連結貸借対照表・連結損益計算書・	
	連結剰余金計算書	51、52
	リスク管理債権額	
	破綻先債権	25、50
	延滞債権	25、50
	3ヵ月以上延滞債権	25、50
	貸出条件緩和債権	25、50
	自己資本の充実状況	50
	セグメント情報	50
	証券取引法に基づく監査証明	51

定期預金キャンペーン	21
ファームバンキング	21
社会貢献活動	22～24

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第7条に基づく開示項目

正常債権	25
要管理債権	25
危険債権	25
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25

銀行法第21条第1項及び第2項に基づく掲載

単体及び連結の貸借対照表、損益計算書	84
--------------------	----

地域貢献に関する主要開示項目

総融資額、中小企業向融資額、貸出先数の県内割合	11
県内貸出先数推移	11
総預金額、個人預金、預金先数の県内割合	12
県内預金先数推移	12
住宅ローン残高の県内割合	12
住宅ローン残高・新規実行額・件数推移	12
無担保ローン各商品残高・件数推移	12
環境・社会福祉・教育関連事業への対応状況	13
地方公共団体向け融資対応状況	14
地方自治体の制度融資対応状況	14
ベンチャー育成への対応状況	15
市町村役場への行員派遣状況	16
県内採用状況	16
ATM	17、18
ローンプラザ	19
年金相談会・税務相談会について	20

当行のあゆみ

昭和	平成
18年 3月	8年 10月
千葉市に本店を置く千葉無尽株式会社、館山市に本店を置く大昭無尽株式会社及び山武郡東金町に本店を置く千葉共栄無尽株式会社の3社が合併し、千葉合同無尽株式会社を設立（設立日3月31日、資本金700千円、本店千葉市院内町）	ダイレクトサービスセンター設置 新研修所完成
19年 6月	8年 12月
本店移転（千葉市本町2丁目）	ATM総合口座定期解約サービス開始
20年 7月	10年 1月
国民共済無尽株式会社を吸収合併	第4次オンラインシステム開始 ATMの稼働時間拡大
26年10月	10年 6月
相互銀行の営業免許を取得、商号を株式会社千葉相互銀行に変更	融資支援システム開始
39年10月	10年 11月
神田支店を開設（東京都千代田区岩本町1丁目）	自由引出型定期預金「スーパーアルファ」発売
40年 5月	10年 12月
本店新築移転（千葉市中央区富士見1丁目）	投資信託窓口販売開始
45年 4月	11年 1月
神田支店を東京支店に名称変更し移転（東京都中央区日本橋室町1丁目）	特約付外貨定期預金「アルファエース」発売
48年 4月	11年 3月
当行株式を東京証券取引所市場第2部に上場	郵貯とのATM提携開始
49年 2月	11年 5月
東京証券取引所市場第1部に上場	無担保ローン自動審査システム開始
49年 8月	11年 7月
外国為替業務取扱開始 事務センター（千葉市美浜区幸町）を新設	データベースマーケティングシステム開始
50年 4月	11年 10月
第1期オンラインシステム稼働	テレフォンバンキング取扱開始
50年 6月	12年 3月
日本銀行寄託制度の適用認可	ポイントサービス取扱開始
54年11月	12年 4月
第1期総合オンライン処理体制完了	船橋ローンプラザ設置
57年 6月	12年 3月
証券業務取扱認可	デビットカードサービス取扱開始
58年 4月	12年 4月
国債等公共債の窓口販売業務開始	ATMで取扱のできる外貨預金「アルファ外貨預金」発売
60年11月	12年 6月
第2期総合オンラインシステム稼働	カードローン「そっけつくん」発売
61年 6月	12年 10月
債券ディーリング業務開始	投資信託定時定額購入サービス取扱開始
61年 9月	12年 11月
資金量1兆円突破	印鑑検索システム開始
62年 7月	12年 12月
海外コルレス業務開始	ATMでのキャッシュカード暗証番号変更取扱開始
62年10月	12年 12月
債券先物市場に参加	インターネットバンキング取扱開始
63年 1月	13年 4月
第1回国内無担保転換社債150億円発行	コンビニATM「E-net」取扱開始
平成	13年 5月
元年 1月	13年 10月
普通銀行への転換認可	保険商品の銀行窓口販売業務開始
元年 2月	13年 5月
普通銀行へ転換し、商号を株式会社京葉銀行に変更、コミュニケーションネームを（アルファ）バンクとする	モバイルバンキング取扱開始
元年 6月	13年 10月
証券先物取引の取次業務開始	郵貯との相互送金サービス開始
金融先物取引業務開始	13年 12月
担保付社債信託業務開始	フリーローン「かいいつくん」発売
2年 9月	14年 3月
債券先物オプション業務開始	ATMで通帳だけで現金引出しができるサービス開始
海外コルレス包括承認取得	14年 4月
3年 1月	14年 10月
サンデーバンキング開始	確定拠出年金業務開始
3年 7月	14年 10月
日本円短期金利先物オプション業務開始	個人年金保険の窓口販売業務開始
3年10月	15年 3月
蘇我支店、日本銀行一般代理店業務取扱開始	「スピードローン 型」発売
5年 2月	15年 5月
京葉銀行ホームヘルパー助成基金の設立	創立60周年
5年 3月	
創立50周年	
5年 5月	
浜田元頭取、第二地方銀行協会会長に就任	
6年 1月	
信託代理店業務開始	
6年 6月	
サンデーバンキングを県内全店に拡大	
7年 9月	
ATMの祝日稼働開始	
	15年 5月
	「BANKビジネスローン」発売
	綿貫頭取、第二地方銀行協会会長に就任

